

## 【製粉 2024春闘 一時金要求案】

### 1. はじめに

2024春闘一時金要求案は、1月30日～2月2日開催の第7回中央執行委員会において討議のうえ、決定したものです

### 2. 一時金要求策定にあたっての基本的な考え方

日清労組の一時金要求案策定にあたっては、「生活給的側面はあるものの、業績反映要素も加味して決定すべき」を基本的な考え方としています。この考え方はこれまで日清労組が一貫して取ってきたスタンスであり、今後もこの考え方に基づいて要求案を決定していくべきと考えます。また、具体的な作成にあたっての考え方である「前年妥結実績を起点に、当年度の業績と前年度との比較により決定すべき」についても踏襲すべきと考えます。

### 3. 今期業績の推移

当初計画	107億円	(前年差 +4億円)
第2四半期決算時点の通期業績見通し	141億円	(前年差 +37億円)
第3四半期決算時点の通期業績見通し	171億円	(前年差 +67億円)

(※) 前年差とは、前年の第3四半期決算時点の通期業績見通しとの差を表します。

### 4. 要求水準の検討経緯

本年交渉指標は171億円です。前年妥結実績は6.1202ヵ月であり、本年交渉指標は前年交渉指標104億円に対して+67億円となります。一時金の基本的な考え方や「業績が上がれば一時金も上がり、業績が下がれば一時金も下がる」という労使共通の認識からすると、今春闘では前年妥結実績を大きく上回る要求を検討できると考えました。

過去の水準を見ると、2010春闘時には同額の171億円の交渉指標に対し、6.4974ヵ月の妥結を獲得していますが、昨年に交渉指標を変更しているため、一昨年以前の過去の水準は直接参考にはできません。

したがって、あらためて171億円という「業績の中身」や+67億円の「増益の中身」を分析したうえで、総合的に判断することとしました。

わたしたち組合としては、今回の増益の中身として、ふすま価格の堅調な推移が大きく影響していることは留意する必要があります。また、国内製粉事業の一丁目一番地施策である販売収益の改善は道半ばです。このことは踏まえた上で、大幅な値上げとなった価格改定を完遂し、シェアについても昨年実績を超える見込みとなっていること、製造歩合の好調については組合員の努力のたまものであり、十分に頑張りとして主張することができます。

+67億円の増益となる171億円は、国内組合員の努力が実った誇るべき業績であり、過去最高であった2010春闘と並ぶ6.5月要求を掲げることが可能と考えました。

さらにそれを超える6.6ヵ月要求も検討しましたが、一丁目一番地施策の国内販売がまだ道半ばとなっている状況を考えると、6.6ヵ月については自信を持って要求が難しいと考えました。

今春闘においても非常に厳しい交渉になると考えられますが、これまでに各職場で組合員が積み重ねた努力を余すところなく主張し、171億円という業績の価値を十分に主張することができれば、6.5ヵ月要求は可能であり、正当かつ妥当であるとの結論に至りました。

## 5. 2024 春闘 での一時金要求案

2024 年度年間一時金として、2024 年 4 月定期昇給及び賃金改定後の組合員新基準内賃金の 6. 5ヵ月分とする。

## 6. 最後に

なお、春闘では一時金に関する議論に留まらず、現在の会社を取り巻く環境や業績の中身についても確認していきます。

以 上

\* 補足資料（今までの交渉経緯）

	業績（交渉ベース）	妥結月数
2004 下期	120 億円	6.1770 ヲ月
2005	131 億円（+11 億円）	6.2813 ヲ月
2006	128 億円（▲1 億円）	6.2724 ヲ月
2007	124 億円（▲4 億円）	6.2289 ヲ月
2008	125 億円（+1 億円）	6.2449 ヲ月
2009	143 億円（+18 億円）	6.3953 ヲ月
2010	171 億円（+28 億円）	6.4974 ヲ月
2011	150 億円（▲21 億円）	6.3990 ヲ月
2012	121 億円（▲29 億円）	6.1489 ヲ月
2013	122 億円（▲1 億円）	6.1363 ヲ月
2014	123 億円（+9 億円）	6.1878 ヲ月
2015	104 億円（▲19 億円）	5.9163 ヲ月
2016	118 億円（+14 億円）	6.0600 ヲ月
2017	123 億円（+5 億円）	6.1687 ヲ月
2018	126 億円（+3 億円）	6.1878 ヲ月
2019	129 億円（+3 億円）	6.1932 ヲ月
2020	117 億円（▲16 億円）	5.9794 ヲ月
2021	63 億円（▲35 億円）	5.4855 ヲ月
2022	90 億円（+27 億円）	5.8 ヲ月相当
（交渉指標変更）		
2023	104 億円	6.1202 ヲ月
2024	171 億円（+67 億円）	

- （ ）内は、前年交渉ベースとの差異。
- 2006 春闘における交渉ベースの前年差▲1 億円は、前年補正分（2 億円）を戻した業績と比較したもの。
- 2013 春闘における交渉ベースの前年差▲1 億円は、前年補正分（2 億円）を戻した業績と比較したもの。
- 2014 春闘における交渉ベースの前年差+9 億円は、プレミックス事業移管分（通期で 8 億円）の読み換えをした業績と比較したもの。
- 2020 春闘における交渉ベースの前年差▲16 億円は、アライド・ピナクル買収に伴う収益及び費用、ミラー・ミリング特別損失計上に伴うのれん償却減少による経常利益増加分について、本年交渉ベース及び前年交渉ベースのそれぞれを読み換えた業績同士で比較したもの。
- 2021 春闘における交渉指標の前年差▲35 億円は、前年補正（計+23 億円）を戻した業績 94 億

円に 2019 年上期のミラー・ミリングののれん償却費分（4.0 億円）を補正し読み替えた 98 億円と比較したもの。

- 2023 春闘より、交渉指標を国内事業 5 社に変更。